様式第１号（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

富士吉田市再配達削減推進事業費補助金交付申請書兼実績報告書

富士吉田市長　殿

　富士吉田市再配達削減推進事業費補助金交付要綱第７条の規定により、裏面の誓約事項に同意し、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所 | 〒 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 氏名 |  | | | | | 生年月日 | | | 昭和  平成　　年　　月　　日 | | | | | | | |
| 電話番号 |  | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宅配ボックス購入日 | | 年　　　　　月　　　　　日 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宅配ボックス購入金額  （補助対象経費） | | 円（税抜）※１ | | | | | | | | | | | | | | | |
| 補助申請額 | | 円  ※１×1/2（1,000円未満切り捨て）と10,000円を比較して少ない額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 補助金振込先 | 金融機関名 | 金融機関番号 | | | | 銀行・金庫  組合・農協 | | | 支店番号 | | | | | | 支店  出張所 | | |
|  |  |  |  |  | |  | |  | |
| 口座種別 | 普通・当座 | | | | 口座番号 |  |  | | | |  | |  | |  |  |
| 口座名義人  （カタカナ） | ※申請者と同一名義人 | | | | | | | | | | | | | | | |

※１・設置費・運搬費・工事費等を除く。ポイント等を使用した場合、ポイントを差し引いた金額

　　・領収書等に消費税の記載がなく、税込み額を割り戻して算出する場合、小数点以下の端数は切り捨て

【提出するもの】

　□補助対象経費が分かる領収書の写し等（領収日、申請者氏名、金額及び消費税額等の内訳、製品名、領収者名の記載があるもの）

　□宅配ボックス設置後の確認写真（設置状況が確認できるもの）

　□申請者の振込先口座情報の書類（預金通帳等の写し）

　□市税完納証明書

　□その他市長が必要と認める書類

**※裏面の誓約事項を確認し、署名の上、ご提出ください。**

誓約事項

　(1)　申請する宅配ボックスは、補助金交付要綱に記載された要件を満たしています。

　(2)　宅配ボックスを設置する敷地又は住宅が自ら所有する者でない場合、集合住宅の所有者又は管理組合の了承を得ています。（賃貸住宅等自己の所有する住宅ではない場合を含む）

|  |  |
| --- | --- |
| 集合住宅の所有者又は管理組合等の連絡先 | |
| 担当者名 | 連絡先 |

　(3)　集合住宅で個人使用を目的とした宅配ボックスを使用する場合、宅配事業者がその宅配ボックスへ宅配物を配送することが可能です。

　(4)　宅配ボックスは申請者の責任で使用し、宅配荷物あるいは宅配ボックスそのものの盗難や苦情、トラブル等（宅配事業者との荷物の受け取りに関するケースを含む）に対し、市が責任を負わないことに同意します。

　(5)　当該補助金の交付にあたり、市町村長が住民基本台帳、市町村税等の納付状況、家屋課税台帳等必要な事項を調査することについて、同意します。

　(6)　当該補助金で取得した宅配ボックスについて、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供さないことを同意します。

　(7)　当該補助金の交付に関し、市町村長から必要な書類等の提出、現地調査を求められた場合は、速やかに対応します。

　(8)　上記(1)～(7)に反した場合、交付された補助金を返還します。

上記項目全てについて誓約します。

申請者名　　　　　　　　　　　（自署）